

いわき市農業委員会の沿革

昭和41年10月1日	5市4町5村が合併「いわき市」が誕生。 旧14市町村に地区農業委員会が存続。
昭和44年7月20日	委員の任期満了に伴い方部別に合併。 東部・中部・南部・北部・西部及び三和の6農業委員会発足。
昭和46年8月30日	三和農業委員会委員の任期満了に伴い5農業委員会となる。
昭和47年7月20日	「いわき市農業委員会」として発足。
昭和57年7月20日	発足10周年記念式典挙行。
平成4年11月1日	発足20周年記念式典挙行。
平成5年8月18日	いわき市農業委員会地区審議会を設置。
平成9年4月7日	平字上川原83-1へ事務局移転。
平成11年3月6日	平鎌田町3-3区画整理により住所変更。
平成12年3月27日	平字堂根町4-8（いわき市役所東分庁舎5階）へ事務局移転。
平成14年6月27日	発足30周年記念式典挙行。
平成17年7月20日	農業委員会法改正に伴い選任2号委員の定数を5名から4名に改正。
平成20年7月20日	いわき市農業委員会委員一般選挙に合わせ、選挙委員の定数を40名から32名に改正。
平成24年12月26日	発足40周年記念式典挙行。
平成26年6月16日	いわき市役所東分庁舎耐震化工事に伴い内郷支所2階に一時移転。
平成27年6月1日	耐震化工事の一部終了に伴い、いわき市役所東分庁舎で業務再開。

(単位：人)

市人口	343,258
農家人口	14,953
農業就業人口	13,797
基幹的 農業従事者数	5,228

(単位：戸)

市世帯数	142,265
総農家数	6,248
販売農家数	4,058
専門農家数	947
第1種兼業農家数	240
第2種兼業農家数	2,871
自給的農家数	2,190

市域面積	123,202ha
経営耕地面積	532,338 a
田	434,078 a
畑	92,308 a
樹園地	5,952 a

※市人口・市世帯数・市域面積は
平成30年4月1日現在
※その他は2015年農林業センサス

平成29年度いわき市農業委員会組織図

	合計	選挙委員	旧法第12条 1号委員	旧法第12条 2号委員	所掌事務（主たるもの）
総会	39人	32人	3人	4人	(1)委員及び職員に関する事項 (2)規則等の制定・改廃 (3)業務計画・業務報告の承認 (4)農地等の利用の最適化の推進に関する意見の作成等
農地部会	15人	12人	1人 ※農協	2人	(1)農地法等に基づく農地等の利用調整 (2)農地等として利用すべき土地の農業上の利用の確保
農政振興部会	24人	20人	2人 ※共済組合 ※土地改良区	2人	(1)法人化その他農業経営の合理化に関すること (2)農業一般に関する調査及び情報の提供に関すること (3)農業者年金に関すること

役員会	6名
地区審議会 (5方部)	全員
農地活用 推進委員会	13名
農作業労働 賃金標準額 検討委員会	13名
農業委員会 だより編集 委員会	5名
農地利用最適 化推進委員設 置検討委員会	8名

事務局		
局長 (1名)	次長 (1名)	農政振興係 (6名)
		農地調整係 (7名)
合計(15名)		(1)庶務全般(人事、予算、公印・文書管理、規則、広報) (2)業務計画、業務報告に関すること (3)農地等の利用の最適化の推進に関する意見の取りまとめ (4)農地台帳及び農地の地図に関すること (5)法人化その他農業経営の合理化に関すること (6)農業一般に関する調査及び情報の提供に関すること (7)農業者年金に関すること (8)総会、役員会に関すること (9)農政振興部会に関すること (1)農地法等に基づく農地等の利用調整 (2)農地等として利用すべき土地の農業上の利用の確保に関すること (3)農地所有適格法人に関すること (4)農地中間管理事業に関すること (5)農地部会に関すること

業務報告（総括）

※特に記載がない限り平成29年4月～平成30年3月末実績

1. 主たる会議等の開催実績

No.	会議等名称	開催回数	出席農業委員 延べ人数	備考
1	総会	5回	169人	
2	農地部会	12回	155人	毎月開催
3	農政振興部会	8回	171人	原則毎月開催
4	役員会	10回	59人	
5	地区審議会	0回	0人	
6	農地活用推進委員会	1回	10人	
7	農作業労働賃金標準額検討委員会	4回	50人	
8	農業委員会だより編集委員会	7回	32人	
9	農地利用最適化推進委員設置検討委員会	0回	0人	

2. 現地調査（議案分）の実績

実施月	実施述べ日数	出席農業委員 延べ人数	調査件数	調査面積（合計）
4月	3日間	22人	14件	346 a
5月	3日間	31人	25件	494 a
6月	2日間	17人	9件	93 a
7月	3日間	33人	23件	261 a
8月	2日間	31人	17件	637 a
9月	3日間	25人	34件	335 a
10月	3日間	24人	28件	201 a
11月	2日間	16人	21件	423 a
12月	2日間	26人	25件	633 a
1月	2日間	24人	18件	11,731 a
2月	3日間	26人	21件	291 a
3月	3日間	21人	35件	655 a
合計	31日間	296人	270件	16,100 a

3. 許認可業務の実績

(1) 農地法に基づく権利移動等実績

関係条項	件数(件)			面積(a)		
	許可	届出	小計	許可	届出	小計
農地法第3条	146	—	146	3,218	—	3,218
農地法第4条	16	64	80	91	372	463
農地法第5条	105	290	395	1,195	1,803	2,997
合計	267	354	621	4,503	2,175	6,678

※端数を四捨五入しているため合計値等が一致しない場合があります。

〔事務概要〕

関係条項	受付締切日	指令(受理)書交付	備考
農地法第3条	毎月1日	月末	—
農地法第4条・5条 (許可)	毎月1日	月末	30aを超える転用申請は部会後県へ進達
農地法第4条・5条 (届出)	①毎月5日 ②毎月20日	①同月15日 ②同月末日	事務局長専決

※農地法第3条：農地の権利移動(売買・賃貸借・使用貸借等)

※農地法第4条：自己が所有する農地の転用

※農地法第5条：権利移動を伴う農地の転用

※許可：市街化区域以外の農地、届出：市街化区域内の農地

(2) 利用権設定等促進事業(農用地利用集積計画の決定・公告)実績

項目	出し手 (人)	受け手 (人)	田		畑等		合計	
			筆数	面積(a)	筆数	面積(a)	筆数	面積(a)
新規	632	49	2,385	23,964	190	15,332	2,575	39,296
再設定	87	57	331	3,928	3	31	334	3,959
合計	719	106	2,716	27,893	193	15,362	2,909	43,255

※農地の出し手と受け手が同席し、農用地利用集積計画に調印する「農用地利用調整会議」は年間18回開催

※端数を四捨五入しているため合計値等が一致しない場合があります。

(3) 農地中間管理事業（農地中間管理権の取得・再配分）実績

地区名	出し手 (人)	受け手 (人)	田		畑等		合 計	
			筆数	面積 (a)	筆数	面積 (a)	筆数	面積 (a)
平	185	18	908	8,651	112	560	1,020	9,210
小名浜	1	2	4	81	0	0	4	81
勿来	48	21	763	6,851	35	171	798	7,022
常磐	0	0	0	0	0	0	0	0
内郷	0	0	0	0	0	0	0	0
四倉	332	21	548	5,928	15	40	563	5,967
遠野	0	0	0	0	0	0	0	0
小川	8	3	15	203	1	5	16	208
好間	1	1	2	17	0	0	2	17
三和	9	5	31	610	0	0	31	610
田人	1	1	0	0	3	8,200	3	8,200
川前	0	0	0	0	0	0	0	0
久之浜・大久	11	9	32	347	7	22	39	369
合 計	596	81	2,303	22,688	173	8,997	2,476	31,685

※事業主体は農地中間管理機構として福島県から指定された（公財）福島県農業振興公社

(4) 農地中間管理機構の特例事業（農用地の売買）実績

項 目	件数	田		畑等		合 計	
		筆数	面積 (a)	筆数	面積 (a)	筆数	面積 (a)
公社買入	1	1	30	0	0	1	30
公社売渡	1	1	30	0	0	1	30
合 計	2	2	60	0	0	2	60

※事業主体は農地中間管理機構として福島県から指定された（公財）福島県農業振興公社

※「農地中間管理機構の特例事業に係るあっせん委員会（市開催）」は年間2回開催

4. 農地利用集積の実績

No.	担い手の分類	平成28年度末累計		平成29年度末累計		比較増減	
		経営体数 (人・体)	面積 (ha)	経営体数 (人・体)	面積 (ha)	経営体数 (人・体)	面積 (ha)
1	認定農業者	254	1,589.2	262	1,551.2	8	-38
2	基本構想水準 到達者	20	64.1	21	58.6	1	-5.5
3	集落営農経営	2	40.0	0	0	-2	-40
4	認定新規就農者	0	0	2	1	2	1
合計		276	1,693.3	285	1,610.8	9	-82.5

※「担い手及びその農地利用の実態に関する調査の実施について（平成26年9月24日付け26経営第1650号農林水産省経営局長通知）」に基づく市調査結果。

※No. 1 及び No. 2 における平成 29 年度末累計の面積の減は、調査、集計方法の見直しによるもの。

※No. 3 における平成 29 年度末累計の経営体数及び面積の減は、特定農業団体の特定農用地利用規程認定期間が満了したことによるもの。

5. 遊休農地に関する措置の実績

(1) 利用状況調査の実績

区分	筆数	面積
1号※	3,648	282ha
2号※	0	0ha

(2) 非農地判断の実績

区分	所有者等	筆数	面積
事前通知	64名	138	9ha
非農地判断※	47名	109	7ha

※1号：農地法第32条第1項第1号に該当する農地（農地法第30条の規定に基づき実施した農地の利用状況調査の結果、現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地）

※2号：農地法第32条第1項第2号に該当する農地（農地法第30条の規定に基づき実施した農地の利用状況調査の結果、その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し著しく劣っていると認められる農地）

※非農地判断：荒廃農地調査において「再生困難」とされた農地等について、事前通知による所有者等の意思確認を踏まえ、農地法が適用されない土地として農業委員会が判断。

6. その他の主たる事業の実績

(1) 農地等の利用の最適化の推進に関する意見の作成・提出

- (と き) 平成29年10月13日
- (ところ) いわき市役所 3階 秘書課応接室、いわき市議会棟 2階 議長応接室
- (概要) 農業委員会法第38条の規定に基づき、市長に農地等の利用の最適化の推進に関する意見等を提出し、併せて市議会議長及び副議長に(写)を提出。
- (意見) (1) 農業生産基盤の整備推進
 (2) 担い手支援策の構築
 (3) 農業後継者の育成・確保
 (4) 人・農地プラン作成の推進強化
 (5) 守るべき農地、守れる農地の選択と集中
- (要望) (1) イノシシ被害対策の拡充 **【重点項目】**
 (2) 放射性物質吸収抑制資材の散布支援の継続 **【重点項目】**
 (3) 風評被害対策の継続と強化 **【重点項目】**
 (4) 生産振興策の拡充と6次産業化の推進
 (5) 森林再生に向けた取り組みの推進
 (6) 農業委員会法改正に伴う組織等見直しと関連予算の確保

(2) 農地パトロール(有効利用調査)強化月間の活動実績

- (期間) 平成29年8月1日～11月30日
- (内容) (1) 荒廃農地全体調査を実施(11月14日、15日、16日、21日、24日)
 (2) 農地パトロール(農地違反転用防止啓発及び巡視)
 (3) 農地転用許可、農地改良工事届の履行状況調査。
 (4) 市役所本庁舎前大型表示盤を活用した一般市民向け啓発。

(3) 農地流動化情報の発信(農業委員会だよりへの掲載)

号数	発行月	掲載件数	掲載筆数	掲載面積
No.174	平成29年4月	15件	31筆	361.40 a
No.175	平成29年7月	9件	13筆	198.97 a
No.176	平成29年10月	4件	7筆	32.99 a
No.177	平成30年1月	11件	15筆	141.44 a

※2回以上掲載した農地を含む延べ掲載実績

(4) 農作業労働賃金標準額の作成

内容は前年度どおり。新規項目としてあぜ草刈を追加した。その他項目の料金改訂等はない。〔45頁参照〕

(5) 農業者年金業務受託事業

ア 加入者数及び受給者数

加入者数 (被保険者)	受給者数		
		経営移譲年金	(特例) 老齢年金
25人	644人	386人	258人

※農業者年金裁定請求処理前の死亡届についても受給者数に反映

イ 加入者(新規)数及び受給者数の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
加入者数	28人	27(1)人	27(1)人	25(1)人	25人	25人
受給者数	863人	800人	753人	711人	670人	644人

() 内は新規加入者数で内数

ウ 事務取扱件数

区分	加入	脱退	受給資格喪失 (死亡届等)	裁定請求		
				経営移譲・特例付加	老齢	死亡一時金
件数	0件	0件	47件	0件	6件	1件

(6) 納税猶予制度の適用状況(所管税務署の通知等により把握している数値)

種別	全体			現地調査※		免除確定	
	筆数	面積(a)	該当者数	筆数	面積(a)	筆数	面積(a)
贈与税	1,768	16,769	135人	—	—	213	2,482
相続税	745	5,642	86人	129	875	86	650

※所管税務署の依頼に基づき実施した相続税の納税免除が見込まれる農地の利用状況調査

(7) 主たる各種研修等の実施・参加

No.	と き	名 称 等
	と ころ	内 容 等
1	平成29年9月1日	平成29年度前期農業委員研修会
	スパリゾート ハワイアンズ (いわき市常磐)	農業委員の業務内容や農政の動向等についての研修。 〔農業委員19名〕
2	平成29年9月7日	平成29年度東北・北海道農業活性化フォーラム
	シェルターなんよう ホール (南陽市文化 会館) (山形県南陽市)	東北・北海道管内の農業委員会から委員等約1,800名が参集し、基調講演や事例発表等を実施。 〔農業委員役員4名、事務局3名 計7名〕
3	平成29年11月14日	平成29年度福島県下農業委員会大会
	パルセいいざか (福島市)	県内農業委員及び農地利用最適化推進委員が一堂に会し、意思の集結と組織の活性化について研究討議。 〔農業委員22名、事務局2名 計24名〕
4	平成30年2月7日	平成29年度後期農業委員研修会
	スパリゾート ハワイアンズ (いわき市常磐)	農業委員の業務内容や農政の動向等についての研修。 〔農業委員23名〕

(8) 表彰等の実績

- ア 第34回農業委員会情報紙コンクール
福島民友新聞社長賞 (いわき市農業委員会だよりNo.174)
- イ 全国農業新聞普及優良農業委員会等表彰
努力賞 (蛭田元起)
※購読普及上位者1名

(9) 農業委員活動状況（農業委員活動記録簿集計結果）

	報告 人数	相談 業務	農地パト ロール等	地区の座談 会・集会等	農家意向 調査	その他	合計
4月	30人	12件	33件	9件	3件	30件	87件
5月	31人	19件	35件	11件	11件	39件	115件
6月	27人	17件	21件	16件	4件	33件	91件
7月	28人	13件	41件	7件	1件	27件	89件
8月	27人	16件	34件	8件	1件	34件	93件
9月	25人	10件	31件	3件	0件	45件	89件
10月	26人	6件	26件	0件	0件	29件	61件
11月	21人	12件	17件	9件	1件	57件	96件
12月	23人	20件	30件	8件	4件	22件	84件
1月	25人	17件	29件	7件	0件	24件	77件
2月	27人	20件	33件	20件	2件	56件	131件
3月	23人	19件	26件	12件	1件	25件	83件
合計	313人	181件	356件	110件	28件	421件	1,096件

7. 印刷物等の作成・配布実績

No.	名称等	作成部数	配付（配布）時期	配付（配布）先
1	平成29年度業務計画書	150部	4月	農業委員、 関係機関・団体等
2	平成28年度業務報告書	150部	5月	農業委員、 関係機関・団体等
3	農地等の利用の最適化 の推進に関する意見等	150部	10月	市長、市議会議員、 農業委員、 関係機関・団体等
4	農業委員会だより No.174～177	10,500部	4月、7月 10月、1月	市内農家等、 関係機関・団体等
5	農作業労働賃金標準額	11,000部	2月	市内農家等、 関係機関・団体等
6	農地賃借料情報	11,000部	2月	市内農家等、 関係機関・団体等

※実績年度は配布時期に基づき整理。一部印刷物は会計処理年度と一致しない。